

# 平成25年度 決算説明会

平成26年5月30日



**中国銀行**

## 平成25年度決算概要

決算概要	4
資金利益の増減内訳	5
預金・預り資産	6
貸出金	7
有価証券	8
邦貨主要利回り・利鞘	9
役務利益の増減内訳	10
預り資産収益の増減内訳	11
経費の増減内訳	12
与信コストの推移	13
自己資本の状況	14

## 新中期経営計画について

平成26年度業績見通し	16
新中期経営計画の概要	17
長期ビジョン	18
営業力強化(法人)	19
営業力強化(個人)	22
有価証券運用	24
人材育成	25
経営管理態勢	27
株主還元	29
(参考資料)	
前中期経営計画の実績	31
主要平残と利回り - 25年度実績と26年度計画 -	32
新中期経営計画における利益計画	33
新中計期間中のコア業務純益増減	34
預金・貸出金平残計画	35

### 本件に関するお問合せ先

株式会社中国銀行 総合企画部 小原・文山 TEL:086-234-6519、FAX:086-234-6587  
Eメール:fvbs2960@mb.infoweb.ne.jp

# 第 部

## 平成25年度決算概要

# 平成25年度の業績 - 決算概要 -

(億円)	22年度	23年度	24年度	25年度	
					前年比
コア業務粗利益	907	910	859	869	10
資金利益(調整後)	766	737	718	718	0
(うち為替スワップ調整額)	▲2	▲2	▲2	▲2	0
役務利益	140	138	135	137	2
その他業務利益	0	34	5	14	9
経費(表示)	▲578	▲576	▲569	▲565	4
コア業務純益	328	334	290	304	14
OHR(%)	63.8	63.2	66.2	65.0	▲1.2
与信費用(表示)	▲298	87	▲23	108	131
債券売買損益・償却	36	4	10	▲16	▲26
株式売買損益・償却	▲18	▲43	▲14	26	40
その他	8	▲12	11	19	8
経常利益	55	370	273	441	168
特別損益	▲5	▲6	▲2	▲2	0
当期利益	31	182	169	270	101
連結経常利益	81	396	312	481	169
連結当期利益	43	190	184	287	103

25年度	
公表利益	対比
860	9
705	13
▲4	2
138	▲1
16	▲2
▲573	8
287	17
66.6	▲1.6
50	58
▲23	7
17	9
11	8
341	100
▲3	1
210	60
373	108
223	64

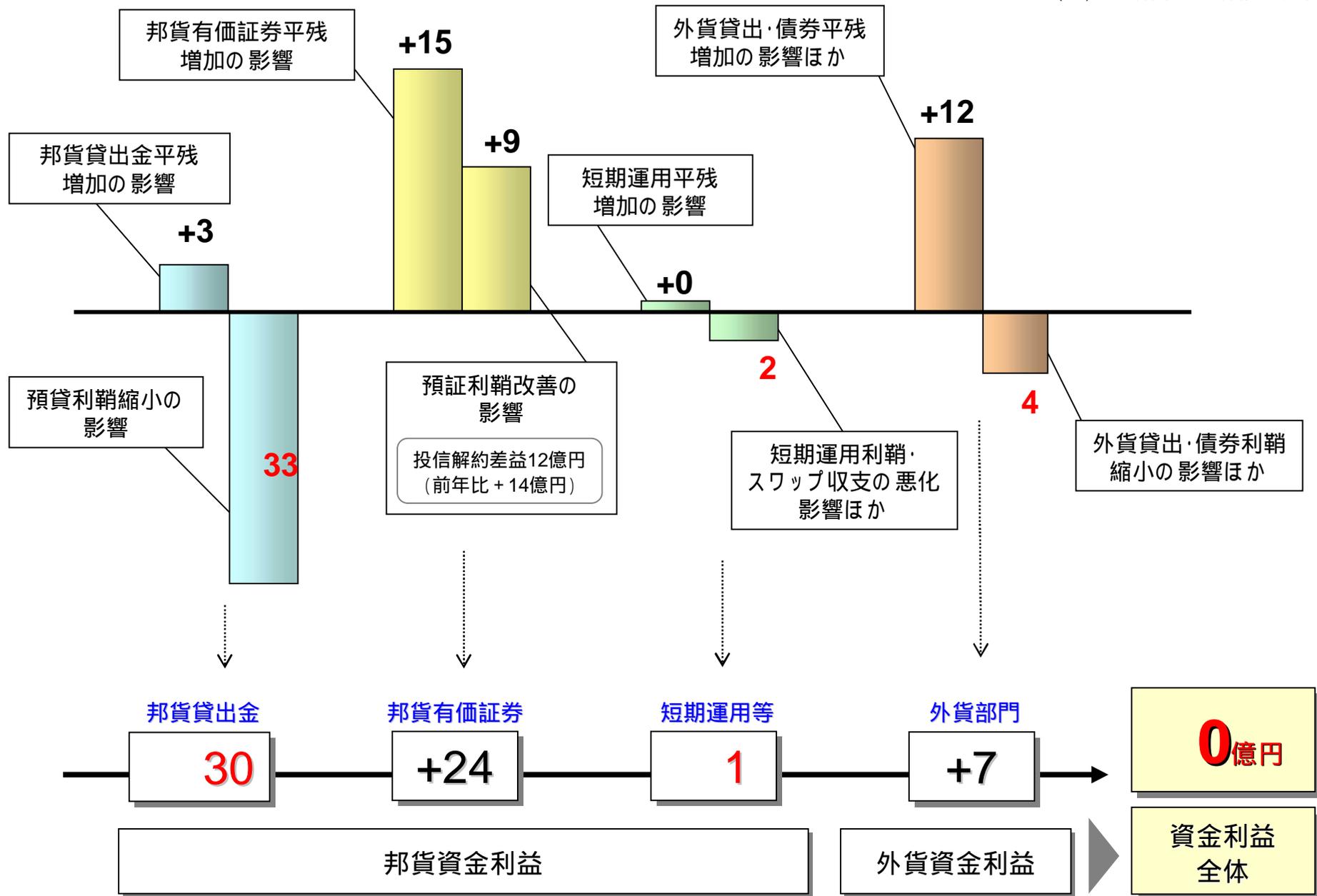
(注) 資金利益(調整後)・・・その他業務利益に計上されている「為替スワップ損益」は実態上資金利益損益であることから、資金利益に計上し区分の調整をして表記している。よって上表は時系列で正味の推移となっている。

H25.10.29公表利益

・与信費用の大幅な戻入により、経常利益・当期純利益は当初計画を大きく上回った。

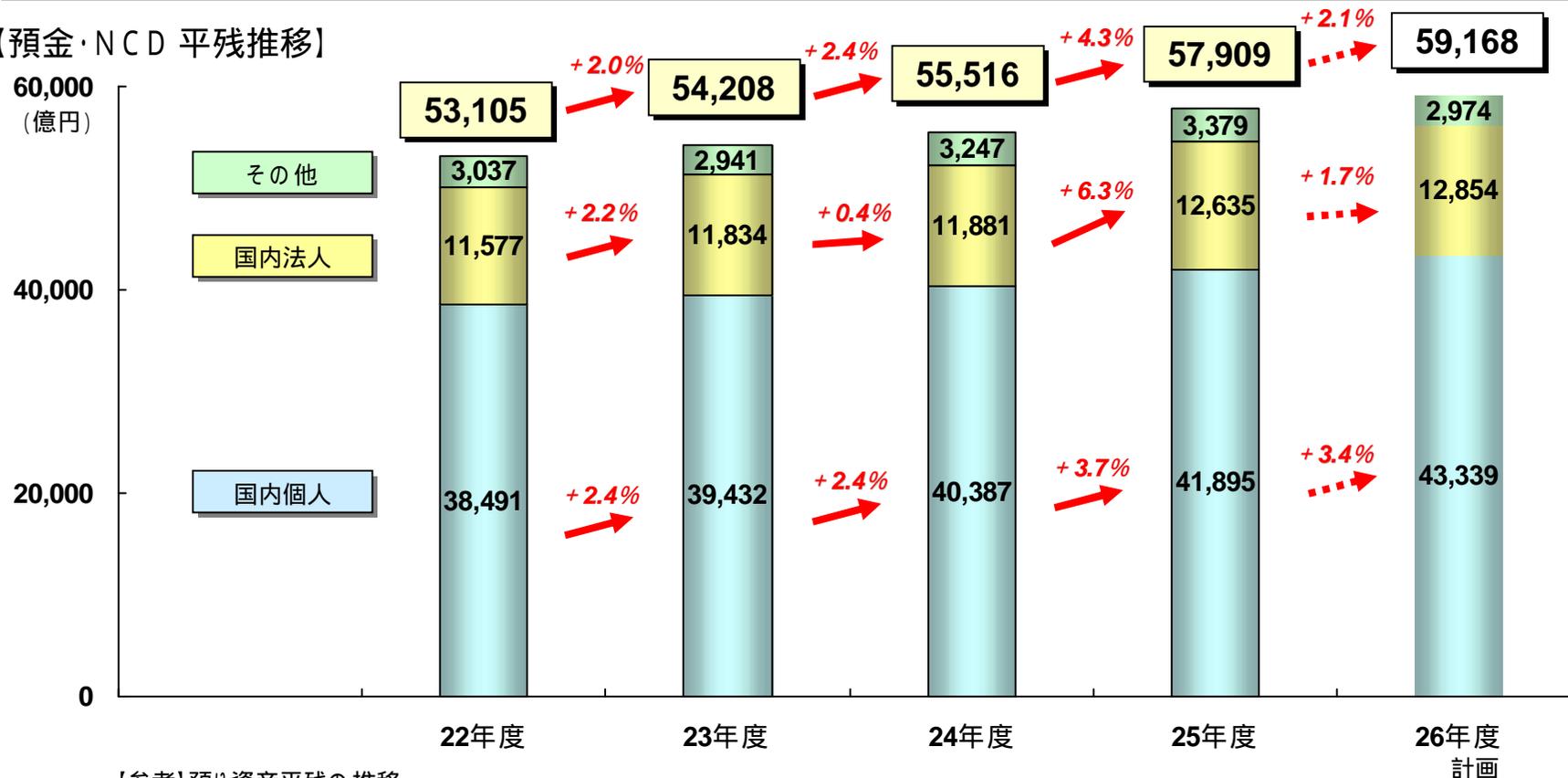
# 平成25年度の業績 - 資金利益の増減内訳 -

(注) 預金利回りとの利鞘で算出



# 平成25年度の業績 - 主要勘定 預金・預り資産 -

【預金・NCD 平残推移】



【参考】預り資産平残の推移  
(億円)

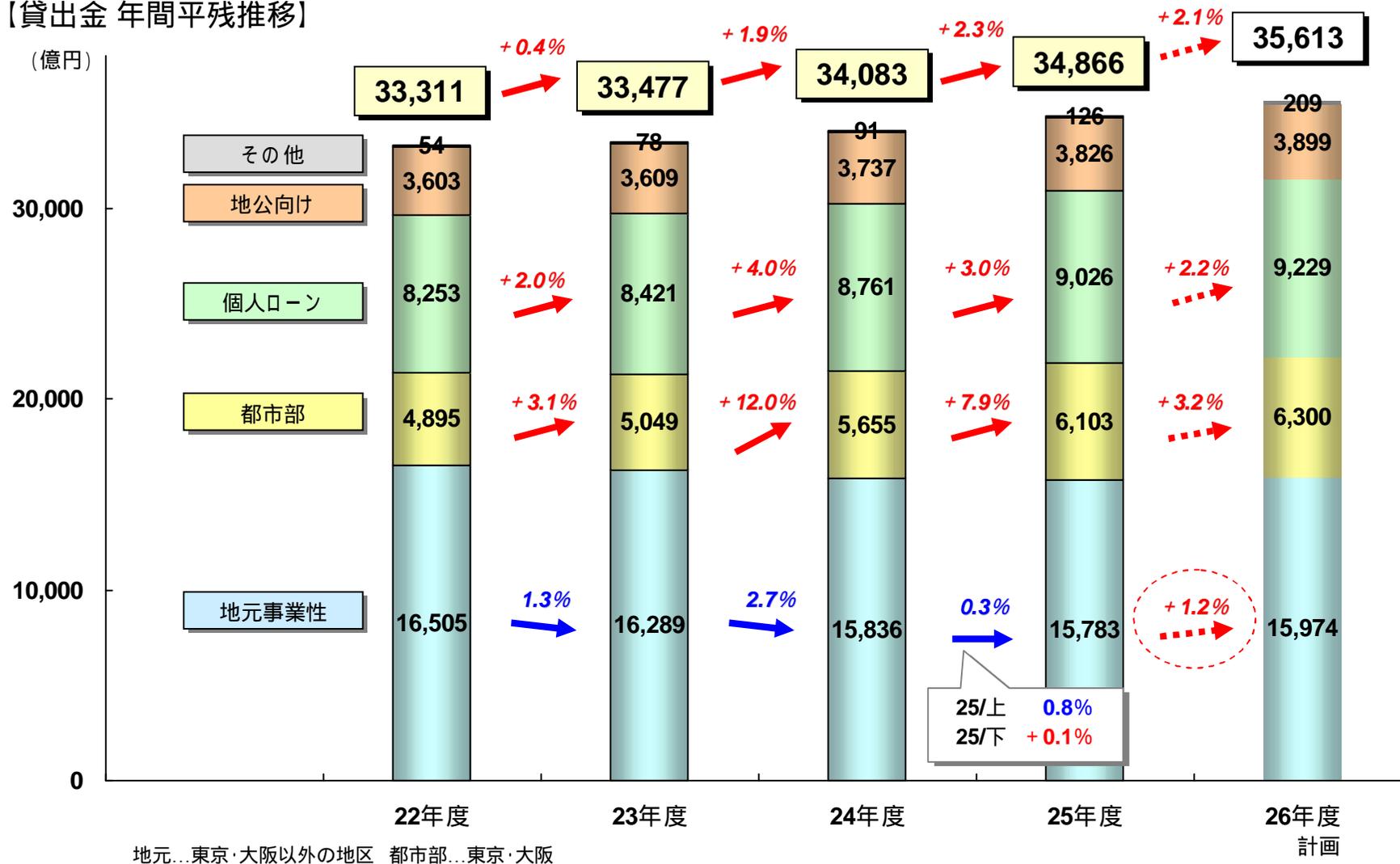
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度計画
公共債	4,965	4,768	4,419	4,013	3,381
投資信託	2,686	2,467	2,181	2,137	1,920
金融商品仲介	835	1,121	1,447	1,441	1,580
小計	3,521	3,588	3,628	3,578	3,500
合計	8,486	8,356	8,047	7,591	6,880

投資信託は純資産ベース。公共債は額面ベース。金融商品仲介は取得価額ベース。

- ・25年度は個人預金・法人預金ともに堅調に推移。
- ・26年度は公共債の償還が多く、個人預金は引き続き高い年率を維持。法人預金の年率は鈍化。

# 平成25年度の業績 - 主要勘定 貸出金 -

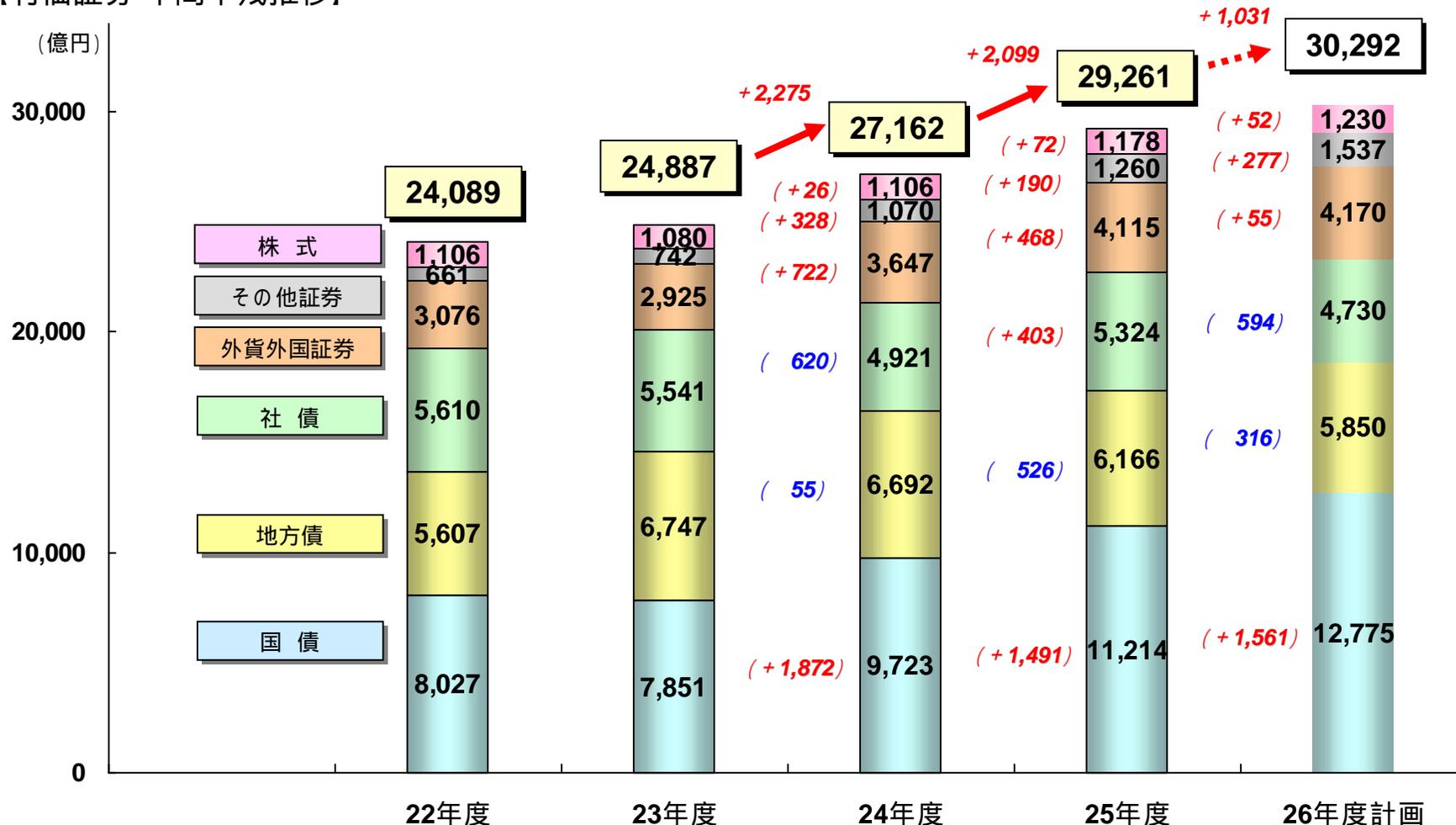
【貸出金 年間平残推移】



- ・25年度は都市部事業性・個人ローンの増加を主因に、貸出金全体で増加。
- ・地元事業性は25/下期に年率がプラス転化。26年度は更なる年率アップを目指す。

# 平成25年度の業績 - 主要勘定 有価証券 -

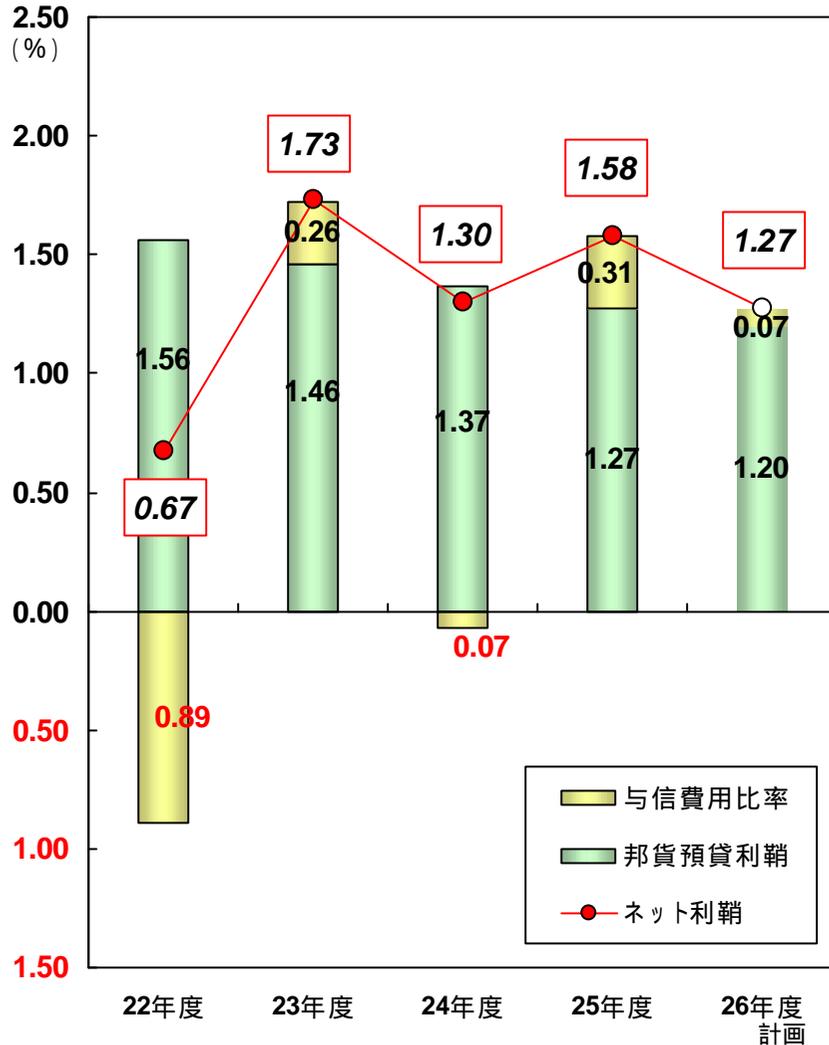
〔有価証券 年間平残推移〕



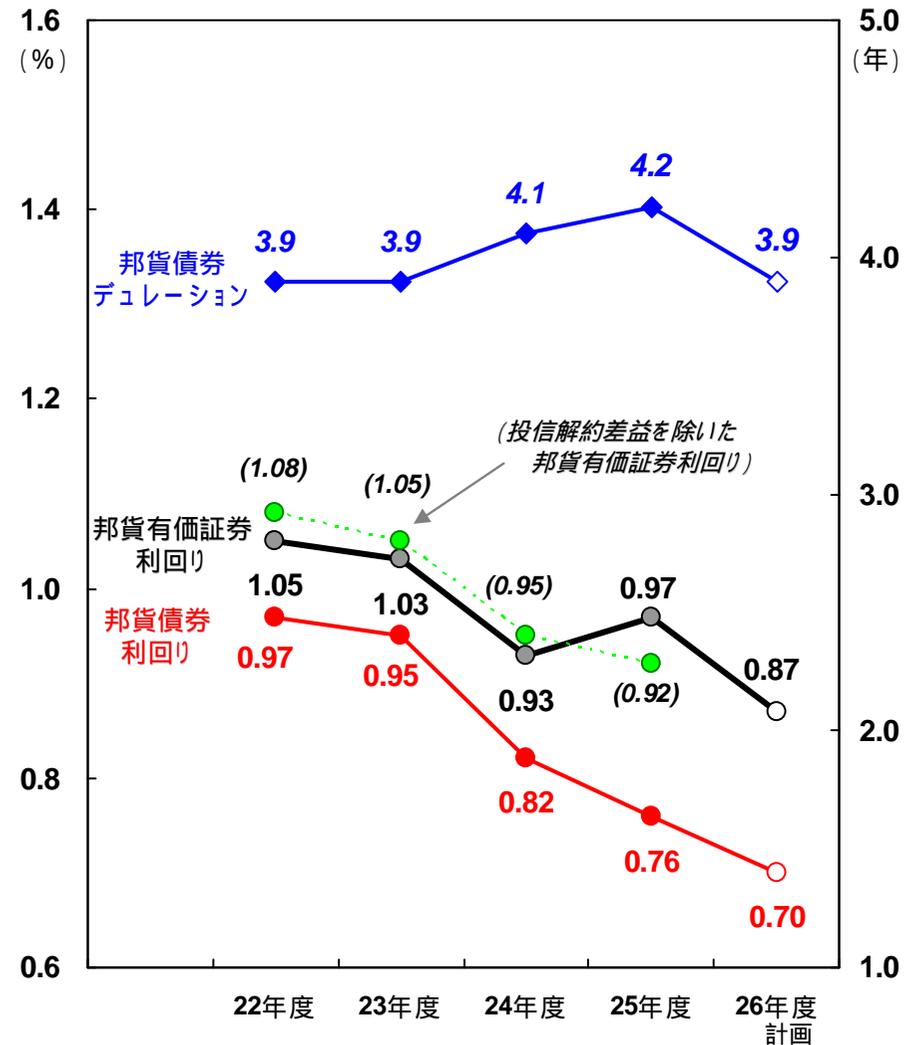
- ・国債を中心とした分散投資増強により有価証券残高は増加。今後も高水準の有価証券残高が見込まれるなか、安定収益の確保を目的とし、内外債券・株式・投資信託などへの、アセットアロケーション運用を継続。
- ・相場環境に応じて、ポートフォリオを機動的に調節し、分散投資の強化を図る。

# 平成25年度の業績 - 邦貨主要利回り・利鞘等 -

【邦貨預貸利鞘、与信費用比率、ネット利鞘】



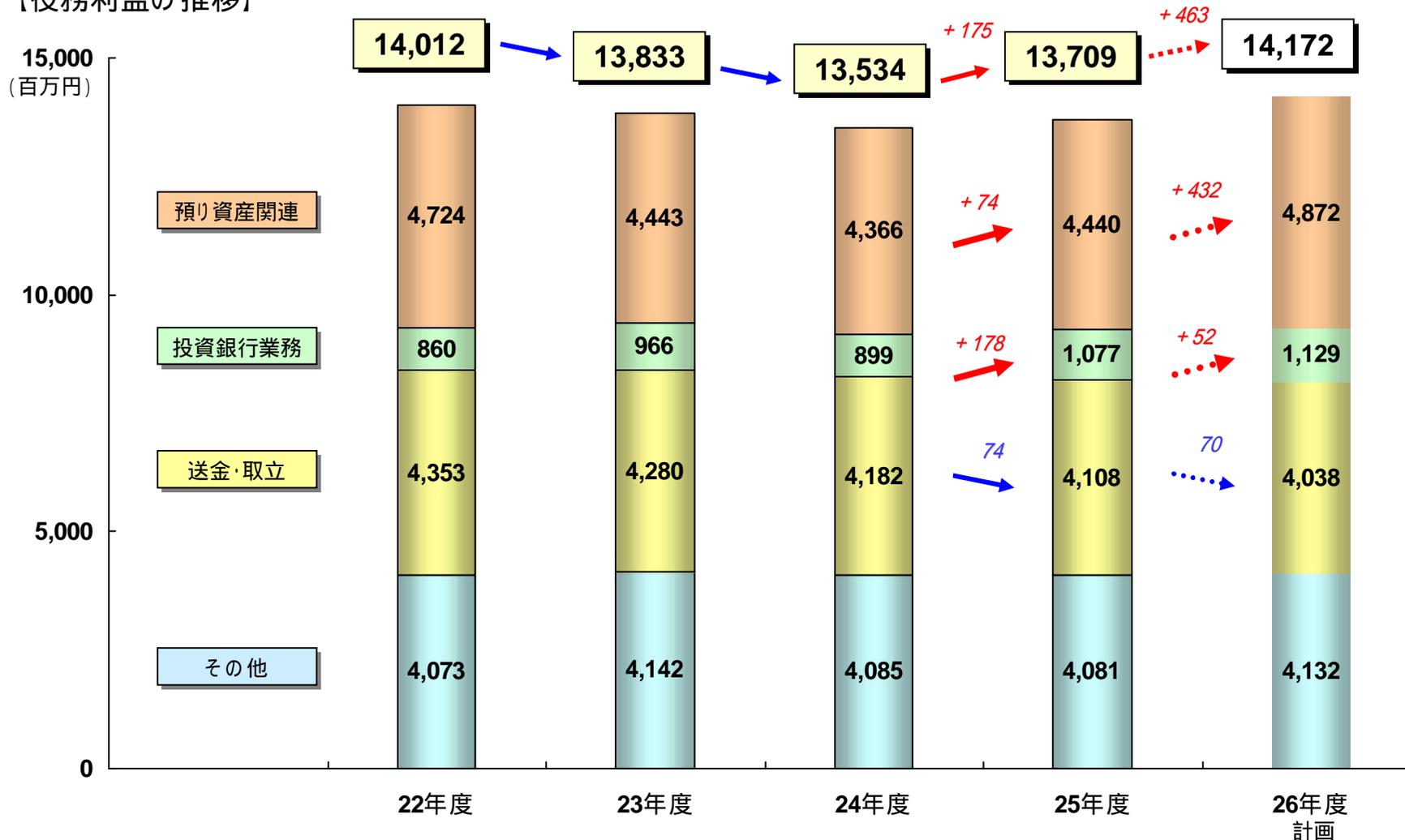
【有価証券利回りとデュレーション】



・邦貨預貸利鞘は縮小。与信費用比率の低下によりネット利鞘は上昇。  
 ・邦貨債券利回りは低下したが、投信分配金・解約差益の増加により邦貨有価証券利回りは上昇。

# 平成25年度の業績 - 役務利益の増減内訳 -

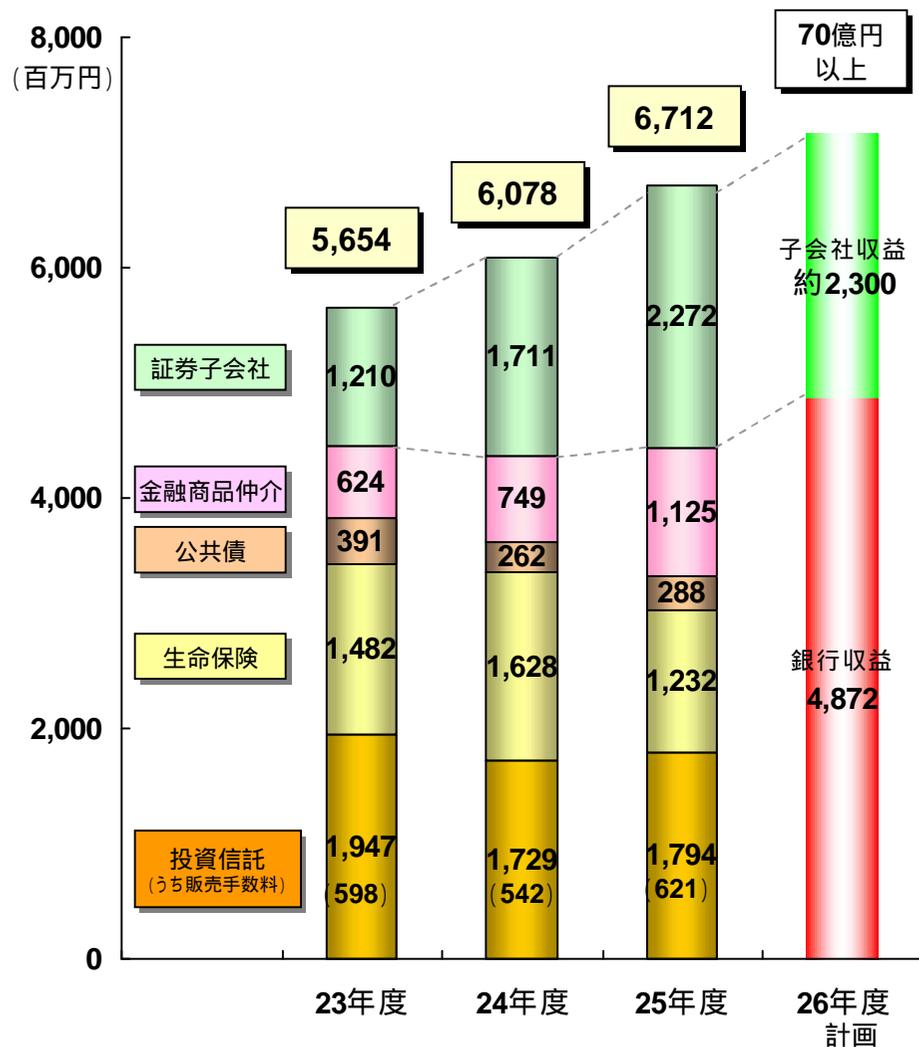
【役務利益の推移】



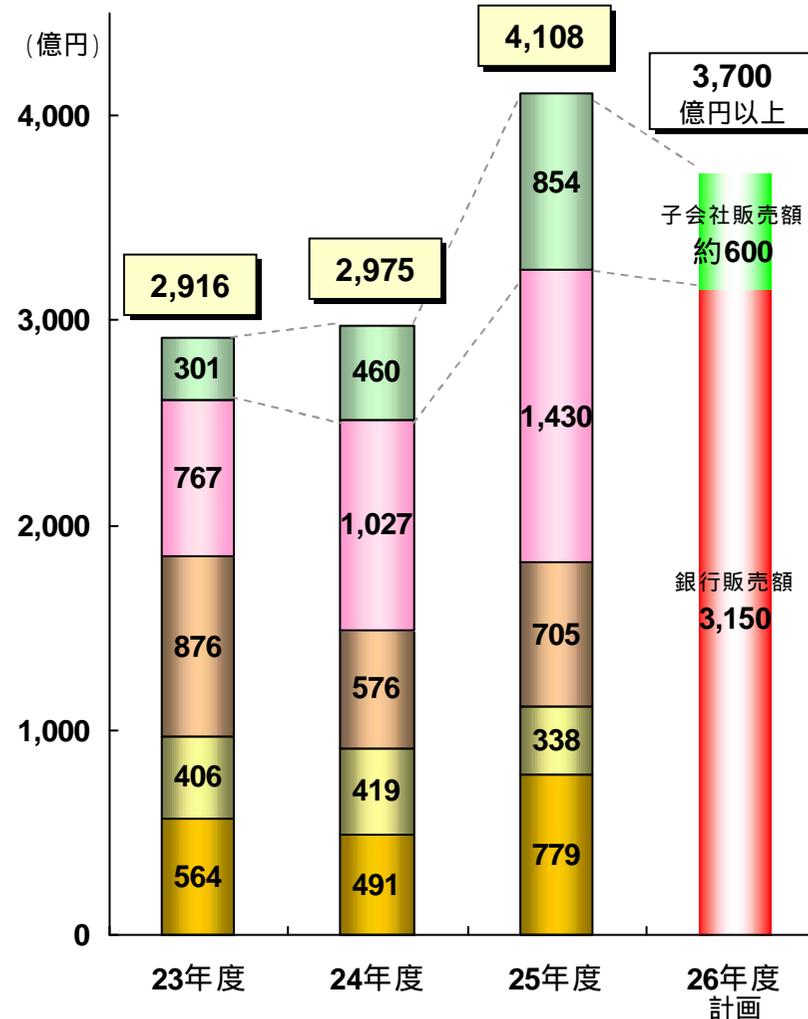
- ・コンサルティング営業活動の強化により投資銀行業務は堅調に推移。
- ・26年度は預り資産関連収益の増強により、役務収益の拡大を図る。

# 平成25年度の業績 - 預り資産収益の増減内訳 -

【預り資産関連収益の内訳】



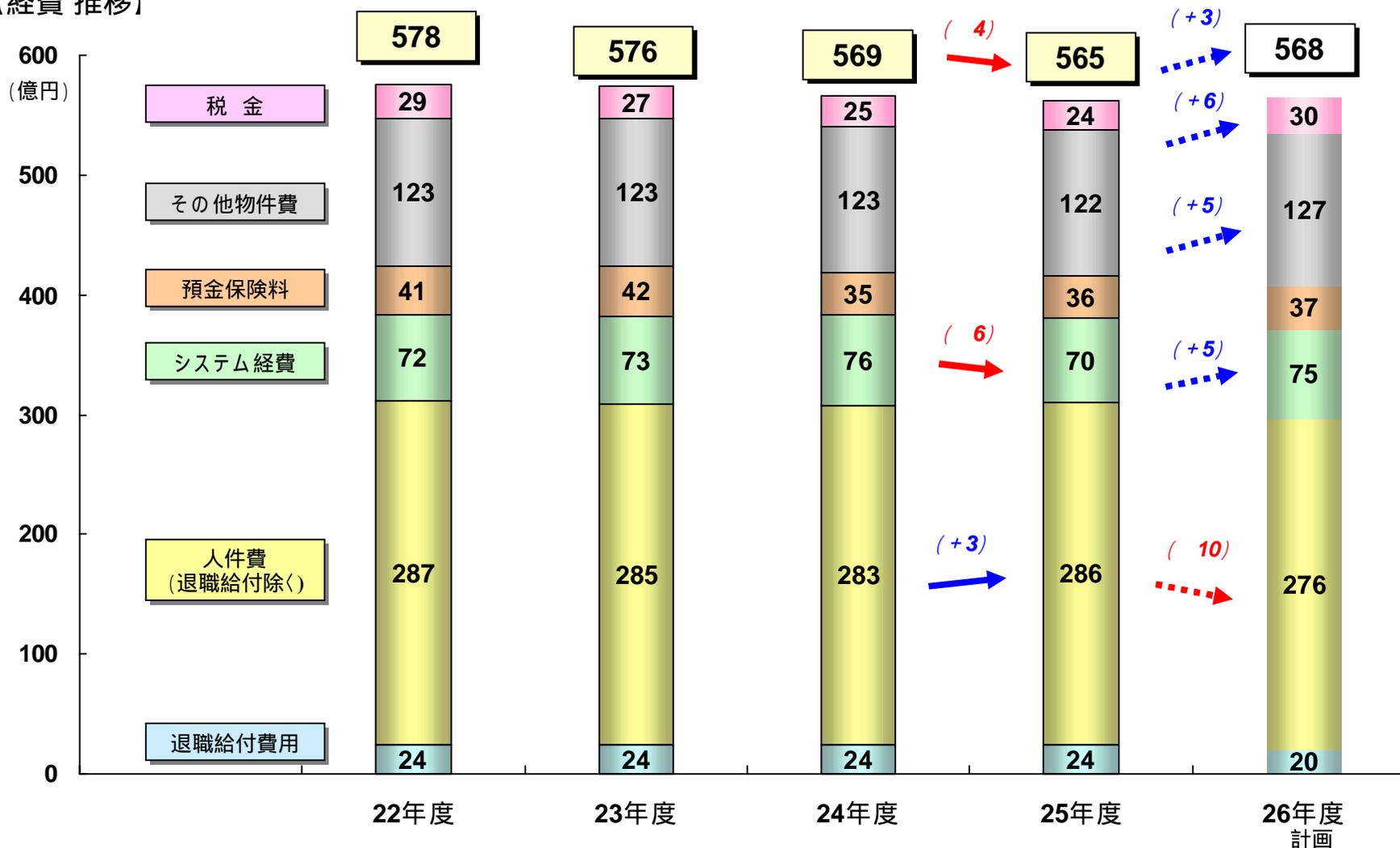
【預り資産販売額の内訳】



・相場環境の改善により投資信託・金融商品仲介は収益・販売額ともに増加したが、生命保険の減少により収益額は微増に留まる。

# 平成25年度の業績 - 経費の増減内訳 -

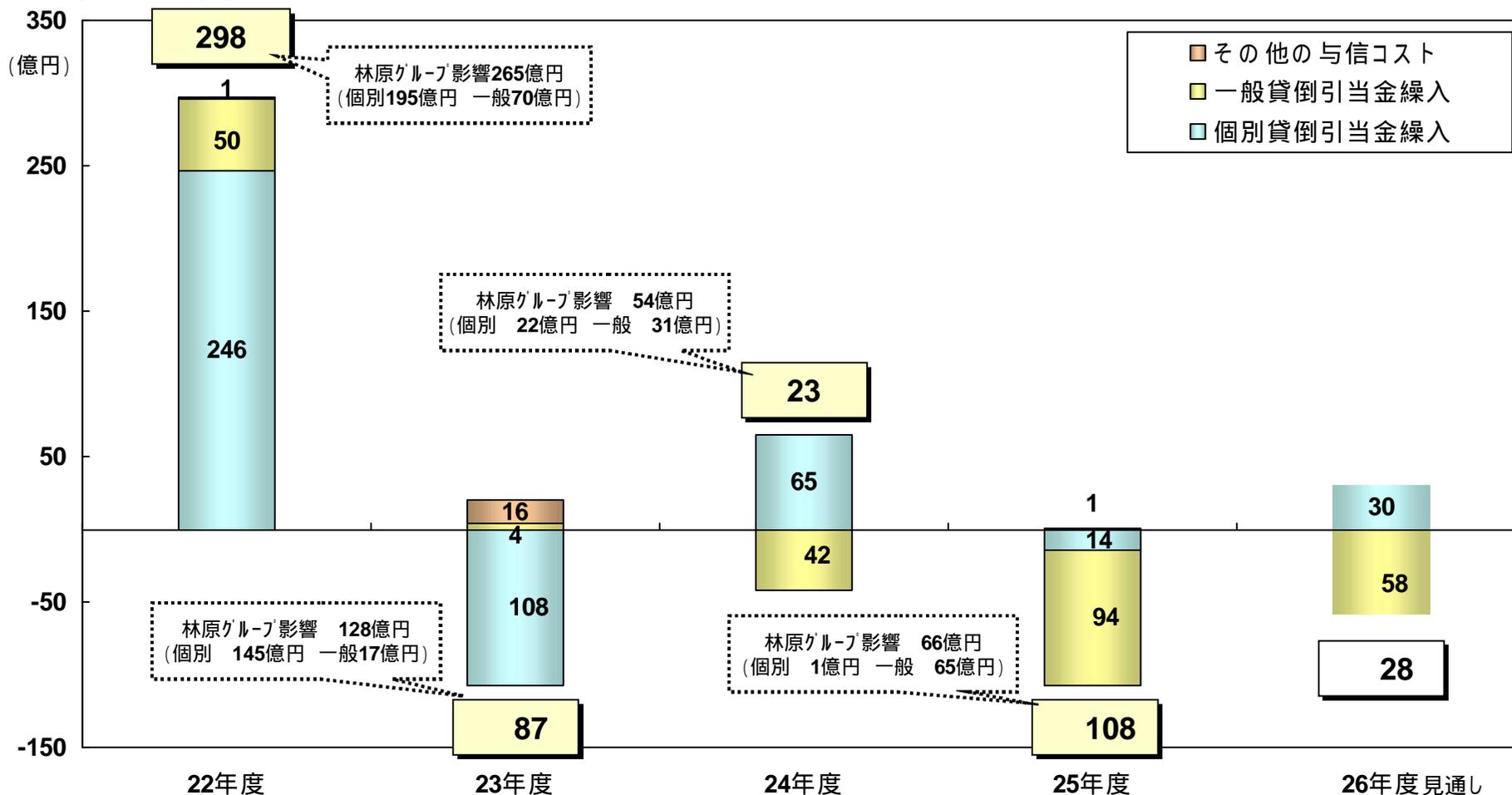
## 【経費 推移】



- ・25年度は前年にシステム開発が集中した反動によりシステム経費が減少。
- ・26年度はTSUBASA開発の本格化によるシステム経費増加を主因に、前年比3億円増加。

# 平成25年度の業績 - 与信コストの推移 -

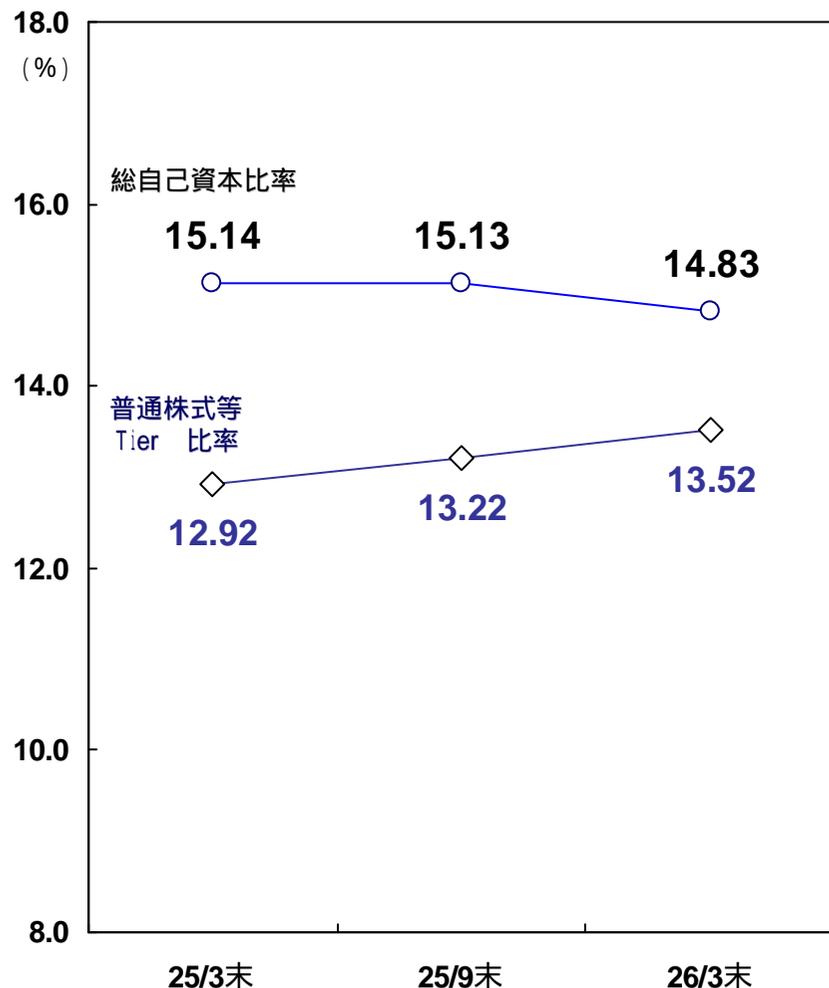
【与信コスト推移】



与信コスト = 一般貸倒引当金繰入 + 個別貸倒引当金繰入 + 貸出金償却 + 特定海外債権引当 + 債権売却損失引当 + 債権売却損 - 貸倒引当金戻入益  
 その他の与信コスト = 貸出金償却、特定海外債権引当、債権売却損失引当、債権売却損

・25年度は新規発生 の 低位推移 と 予想損失率 の 低下 により、一般・個別貸倒引当金 と も に 戻入益 を 計上。  
 ・26年度は毀損実績率 の 低下 を 主因 に 一般貸倒引当金 は 58億円の 戻入 と なり、与信費用全体で 28億円の 戻入 と なる 見込み。

【単体自己資本比率(バーゼル )の推移】



自己資本の状況(単体)

(億円)	25/3期	26/3期	対比
総自己資本	4,216	4,306	90
普通株式等Tier	3,596	3,925	329
うち株主資本及び新株予約権等	3,596	3,795	199
うちその他有価証券の評価差額金等	-	138	138
Tier	619	380	▲239
うち有価証券評価損益×45%	492	383	▲109
うち適格引当金がELを上回る額	127	▲3	▲130
リスク・アセット等	27,833	29,035	1,202
総自己資本比率	15.14%	14.83%	0.31P
普通株式等Tier 比率	12.92%	13.52%	+ 0.60P

- ・リスクアセットの増加を主因に総自己資本比率は低下。
- ・利益の積み増しにより普通株式等Tier 比率は上昇。

# 第 部

## 新中期経営計画について

# 平成26年度業績見通し

(億円)	25年度	26年度	
		計画	前年比
コア業務粗利益	869	845	▲24
資金利益( )	718	690	▲28
うち為替スワップ調整額	( 2)	( 6)	( 4)
役務利益	137	142	5
その他業務利益( )	14	14	0
うち為替スワップ調整額	(+2)	(+6)	(+4)
経費( 表示)	▲565	▲568	▲3
<b>コア業務純益</b>	<b>304</b>	<b>277</b>	<b>▲27</b>
OHR(%)	65.0	67.2	2.2
与信コスト( 表示)	108	28	▲80
債券 売買損益・償却	▲16	▲10	6
株式 売買損益・償却	26	▲5	▲31
その他	19	10	▲9
経常利益	(連結 481) 441	(連結 329) 300	( 152) ▲141
特別損益	▲3	▲3	0
当期純利益	(連結 287) 270	(連結 202) 190	( 85) ▲80

為替スワップ損益を考慮したベース。

利回り低下圧力による資金利益の減少  
与信コストの増加により  
経常利益、当期純利益ともに減益

26年度は金利横ばい前提

## 前年比変動要因

### 増益要因

1. 預り資産収益の増強による役務利益の増益

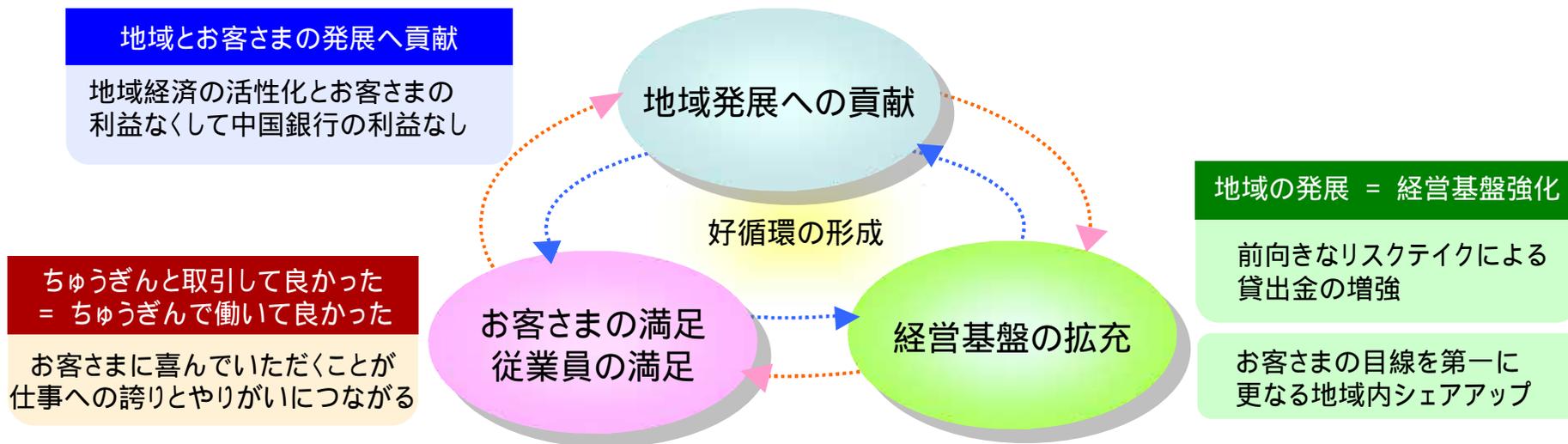
### 減益要因

1. 利鞘低下による資金利益の減益
2. 与信コストの増加  
(前年度戻入の反動)
3. 株式売買損益の減少

- 1. メインテーマ 地域社会・お客さまと相互発展する好循環を形成する
- 2. 計画期間 平成26年度～28年度 ただし年度ごと、環境変化に対応し改定いたします
- 3. 名称 ちゅうぎん Heart 2014

私たちは「心」を込めて  
「地域やお客さまとのリレーション構築に対して」  
「取組みつづけます」

「熱く」 Hot  
「エネルギッシュに」 Energy  
「積極的に」 Active  
「関係構築」 Relation  
「取組みつづけます」 Try



# 長期ビジョン

本中期経営計画は経営環境の変化を真正面からとらえ課題を克服し強みを磨く期間と位置づけて策定しました。

具体的な長期指標として、10年後に「総資産8兆円」の達成を目指します。預金は地方銀行の地域密着度合いのバロメーターで、お客さまからの信頼の証です。その預金を礎に地域貢献に資する融資の伸長に力を尽くし預貸率を向上させます。

より一層お客さまのお役に立てる銀行を目指して、本気で考え、根気よく実践し、元気な地域社会づくりに貢献できるよう確実に歩みをすすめてまいります。

## 10年後の「目指す姿」

貸出金

4.5兆円  
(+1.0兆円)

預金 (+NCD)

7.0兆円  
(+1.2兆円)

純資産 0.5兆円  
(+0.1兆円)

総資産 8兆円

## ちゅうぎん Heart 2014 最終年度の定量計画

貸出金

3.7兆円

預金 (+NCD)

6.1兆円

	25年度	28年度
コア業務純益	304	270億円以上
経常利益	441	220億円以上
OHR	65.0%	68%以内
普通株式等 Tier 比率	13.52%	13%台後半

## 現状

貸出金

3.5兆円

預金 (+NCD)

5.8兆円

純資産 0.4兆円

総資産 6.9兆円

総資産  
6.9兆円  
預金  
5.8兆円  
貸出金  
3.5兆円

平成26年4月

平成29年4月

...

10年後

総資産『8兆円』へ

未来の  
ちゅうぎん



地域No.1の『信頼度』

「未来のちゅうぎん」に向けた  
次の3年  
=【飛躍】の経営計画

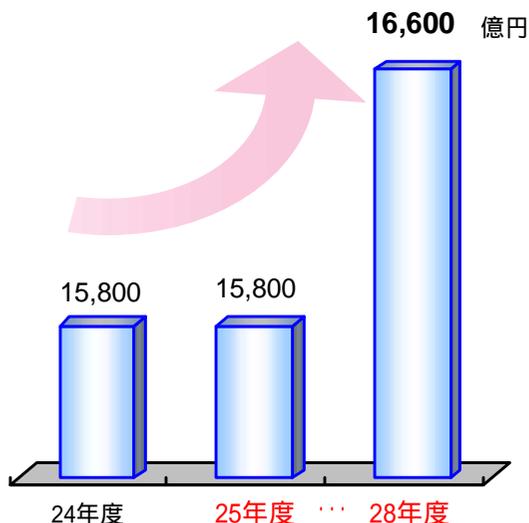
「未来のちゅうぎん」に向けた  
最初の3年  
=【変革】の経営計画

## 地元メイン取引の深化と拡大

内容

新規融資へ積極的に取り組み、取引シェアの拡大と更なる地域密着化を推進  
ライフステージに応じてコンサルティング機能を発揮し、メイン取引先を拡大

【 地元事業性貸出金 平残計画 】



### 新事業等サポート

ベンチャーファンドの新規組成と活用に加え、教育機関や外部専門家と連携し、新事業育成やお取引先企業の販路拡大を支援

### コンサルティング営業

M & A、事業承継、事業再生支援に加え、ABL等、過度に不動産担保・保証に依存しない付加価値の高い融資を促進

### 前向きなリスクテイク

リスクに過度に敏感な風土を改善。企業の成長性を重視し、前向きに地元融資にチャレンジ

### 融資権限拡大

営業現場の融資権限を拡大、中小企業向け融資にスピード対応

### 業績表彰・人事評価

積極的な貸出姿勢の評価ウェイトを高める業績表彰制度へ改定  
新規融資への取組み姿勢を評価する人事評価の実施

## 国際基準行としての強みを活かし、お客さまの海外ビジネス支援を強化

国際関連業務の意識改革 (専門業務から通常業務へ)

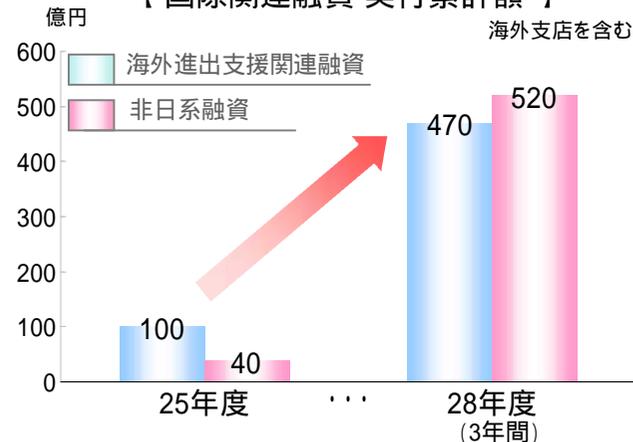
海外進出支援とともに、関連するファイナンスを積極的に実行

海外送金業務の取扱を全営業店に拡大 (個人特化店を除く)

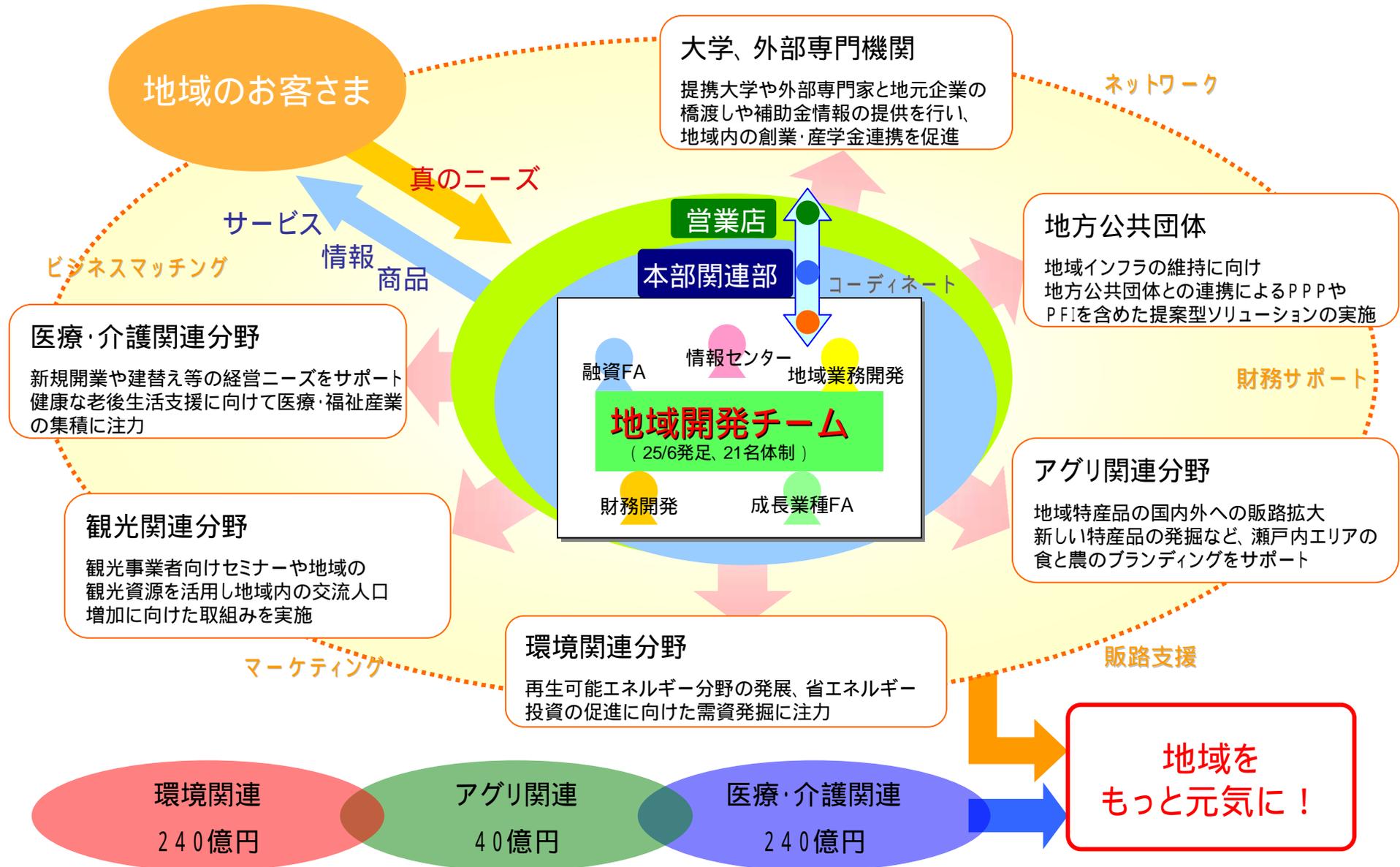
新興国通貨の取引推進 (タイバーツ、インドルピー、インドネシアルピア など)

非日系向け貸出の取組み強化 (アジアのインフラファイナンス など)

【 国際関連融資 実行累計額 】



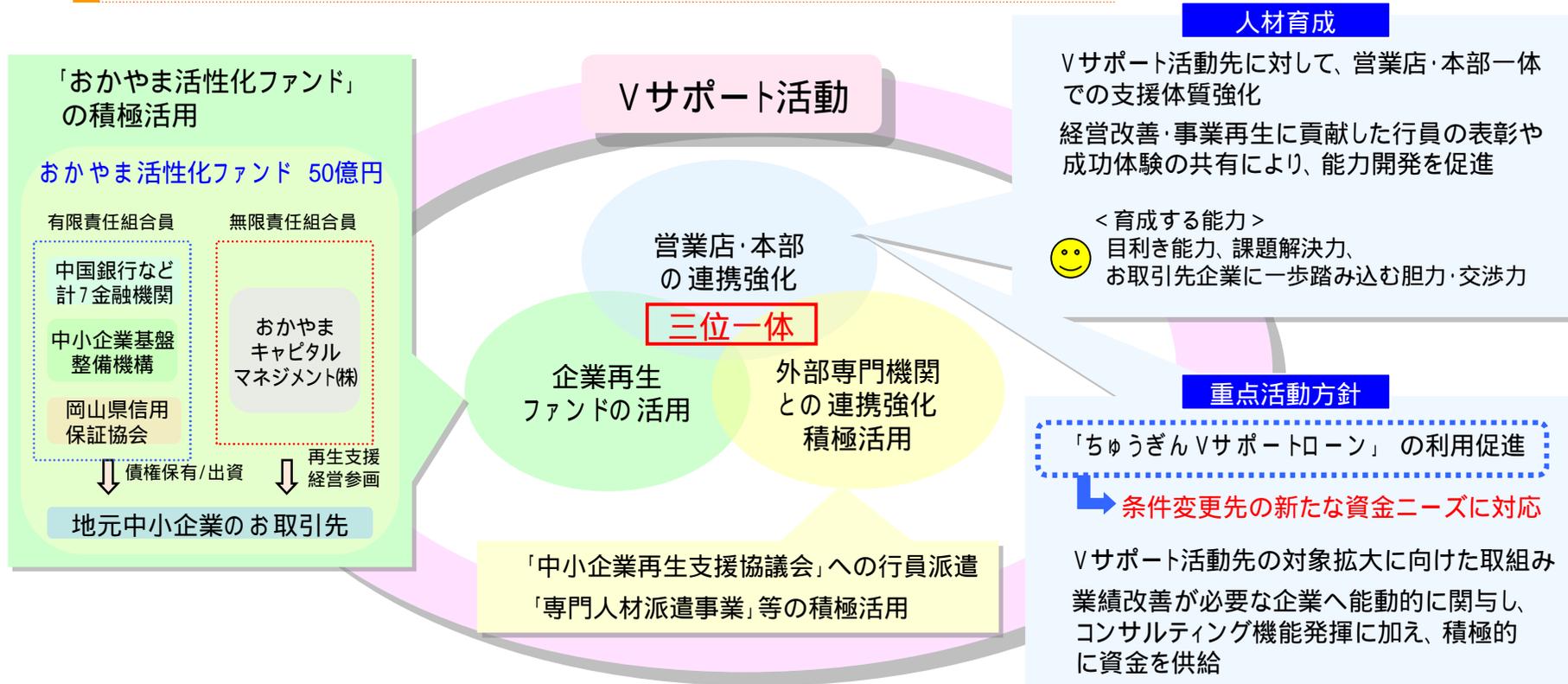
## 成長分野への積極的なサポートによる『需資の発掘』と『地域産業の活性化』



中計期間中(3年)での融資実行累計額

## 真の経営改善・事業再生支援に向けた最適なソリューションを提供

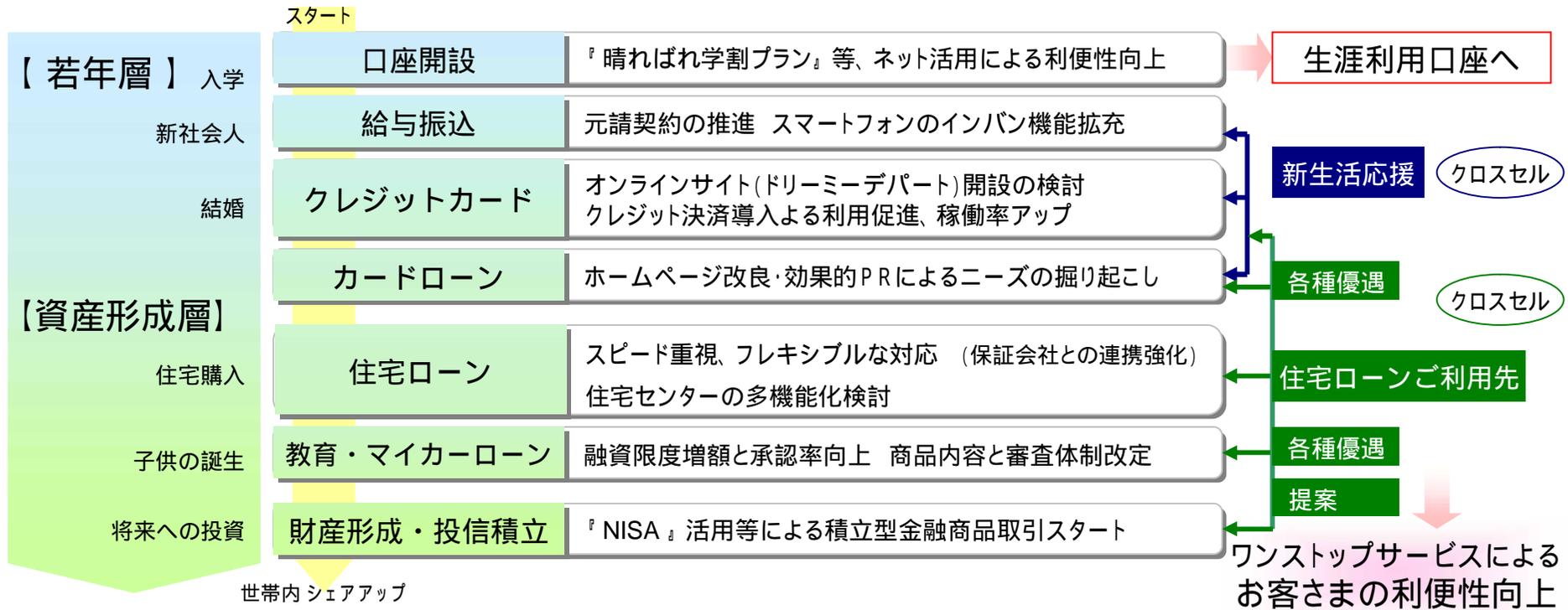
### 「ちゅうぎん再生支援プロジェクト(通称:「Vサポート」)」活動の進展



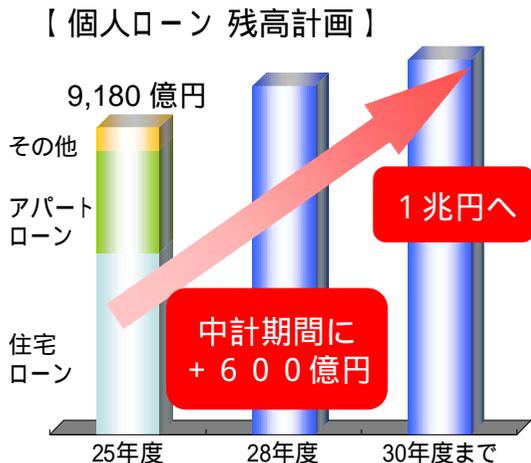
## Vサポート活動先の体質強化を支援



# 営業力強化 (個人)若年層 ~ 資産形成層



## クロスセルによる個人ローンの「利便性」と「収益性」の向上



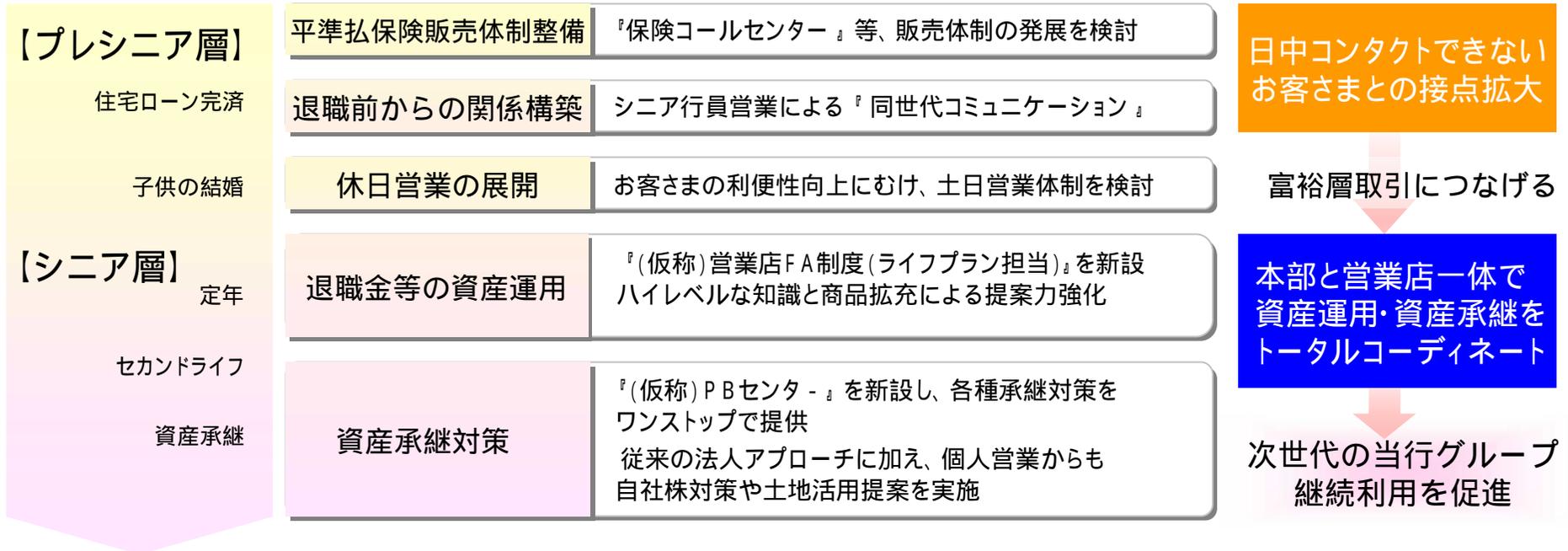
## 女性行員の活躍機会の拡大

住宅ローンセンターへの配属を推進  
トレーニー等による個人ローン業務のスキル  
アップ・営業力の底上げ

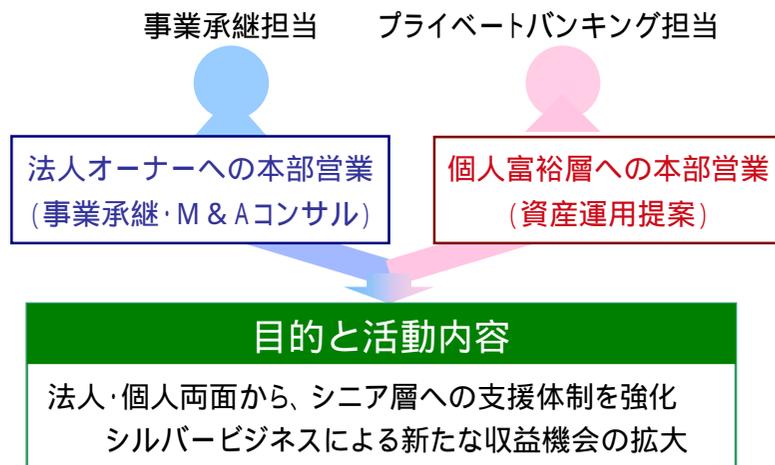
預り資産営業だけでなく、個人ローン全般も  
含めた提案ができる人材を育成

本部企画部門への配属増加による  
女性に支持される商品企画・開発

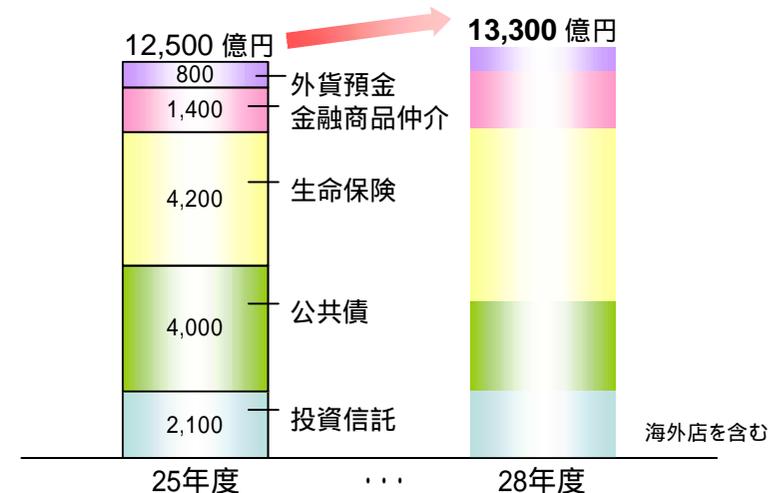
# 営業力強化 (個人)プレシニア層 ~ シニア層



## 『プライベートバンキングセンター(仮称)』新設

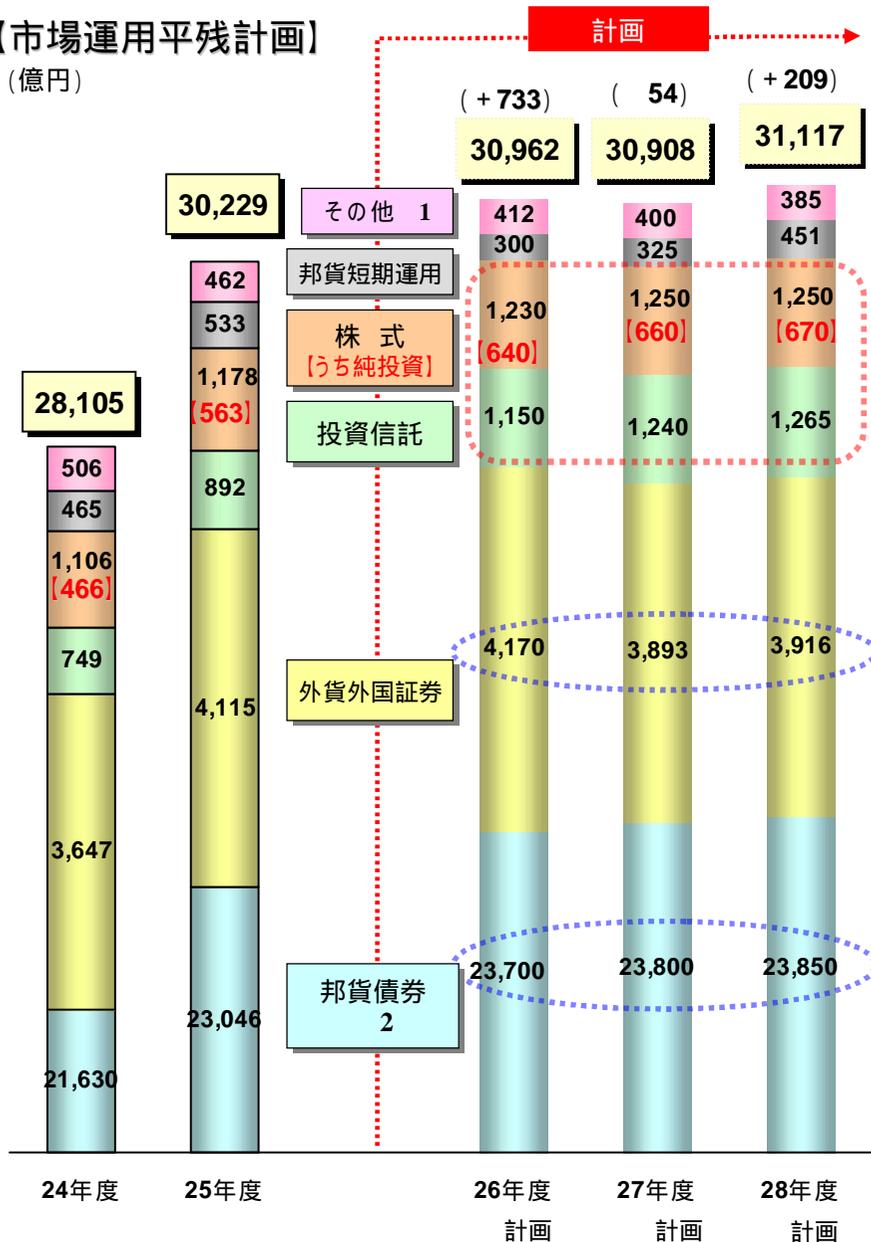


【 預り資産 平残計画 】



預り資産営業をフロー(販売額)からストック(平残)へ方針転換  
長期的な資産形成をサポート

【市場運用平残計画】  
(億円)



1: その他: 金銭の信託、デリバティブ定期、長期信託受益権、投資事業組合等  
2: 円建外債を含む。

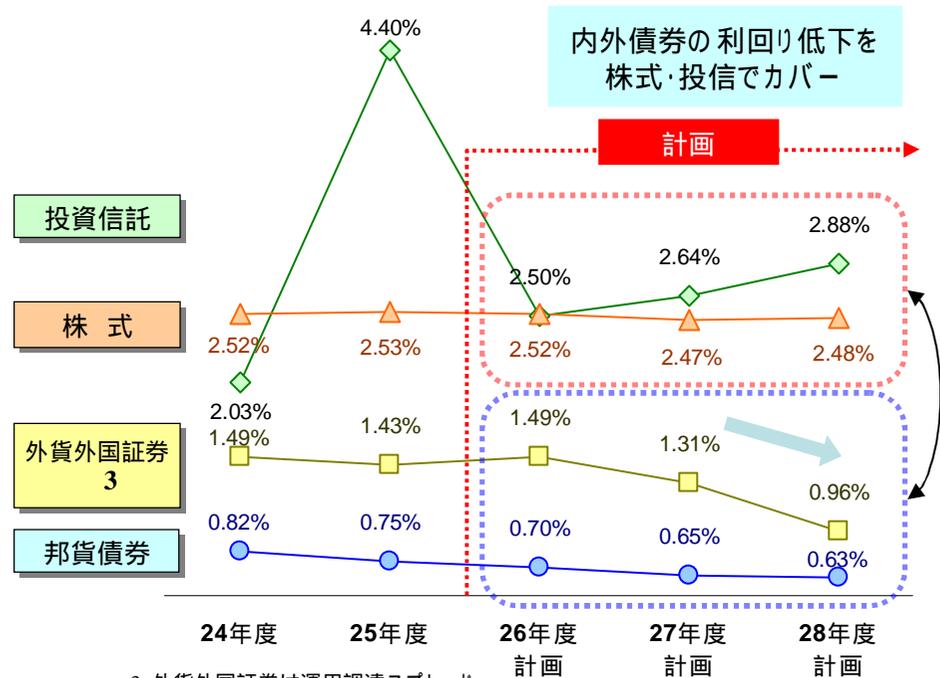
## 部門収益向上に向けた運営方針

- ・「予兆管理能力」向上による機動的「アセットアロケーション」実行
- ・「運用商品解析、目利き能力」向上による「運用カテゴリー」拡大

## 中計期間中のアセットアロケーション基本方針

- ・国内外の金利リスクに配慮しつつ高水準の債券残高を維持
- ・株式(純投資)・投資信託を積み増し、分散投資を強化

## 投資資産別の利回り状況



3: 外貨外国証券は運用調達スプレッド



**『ちゅうぎんの心』 = 中国銀行グループ全員の行動・判断における「拠りどころ」**

新中期経営計画と合わせ、中国銀行グループの一人ひとりが自発的に仕事に取り組むうえでの拠りどころ・価値観となる「ちゅうぎんの心」を策定しました。グループ全役職員のベクトルを合わせ、組織の力を高め、お客さまに満足と感動をご提供することを目的としております。

お客さまへ	【付加価値】 私たちは「心のサービス」でお客さまに満足と感動をお届けします 【姿勢】 私たちは、お客さまとの相互発展を目指します
個として	【成長】 私たちは、高い志を持ち、自らの成長にチャレンジします 【力の結集】 私たちはお互いを認め合い、尊重し、連携します
会社として	【風土】 中国銀行グループは、働きがいのある職場を提供します 【組織力】 中国銀行グループは、多様な力を結集し、組織の力を高めていきます

本文より抜粋

## 女性の活躍による組織の活性化

署名一覧企業リストに  
地方銀行で初めて掲載

## WEPSへ署名



WEPSとは女性の  
エンパワーメント原則  
国連が提唱する世界  
共通の企業行動原則  
(国連総会やAPECでも推奨)

### 女性の活躍に向けた取組方針

女性の活躍できる社会実現に賛同し、企業の活力と成長の促進をはかる  
積極的な人材登用をすすめ、女性管理・監督職数100名を目指す

#### ポジティブアクション

キャリアパスの明確化、女性の活躍機会の拡大

女性割合の高いEコース行員の業務内容で、  
個人ローンのウエイトを拡大

法人営業を主体とするGコース行員の積極的な採用

本部企画部門への配属増加による商品開発・企画力強化

#### ワークライフバランス

仕事と家庭との両立支援制度・運用方法の見直し

女性従業員の働きやすさ向上のための施策の検討

育児休業や時短勤務等、各制度充実にに向けた取組みを検討

出産等で退職した行員向けのジョブリターン制度利用を促進

## ベテラン行員のスキル伝承により組織活力を向上

シニア行員の  
就労意欲発揮

(一層の活躍の場の提供)

### アクションプラン

マイスター制度活用  
による人事処遇

スキル伝承による  
人材育成

### 具体的な活動分野

個人・法人営業担当

営業店事務サポート

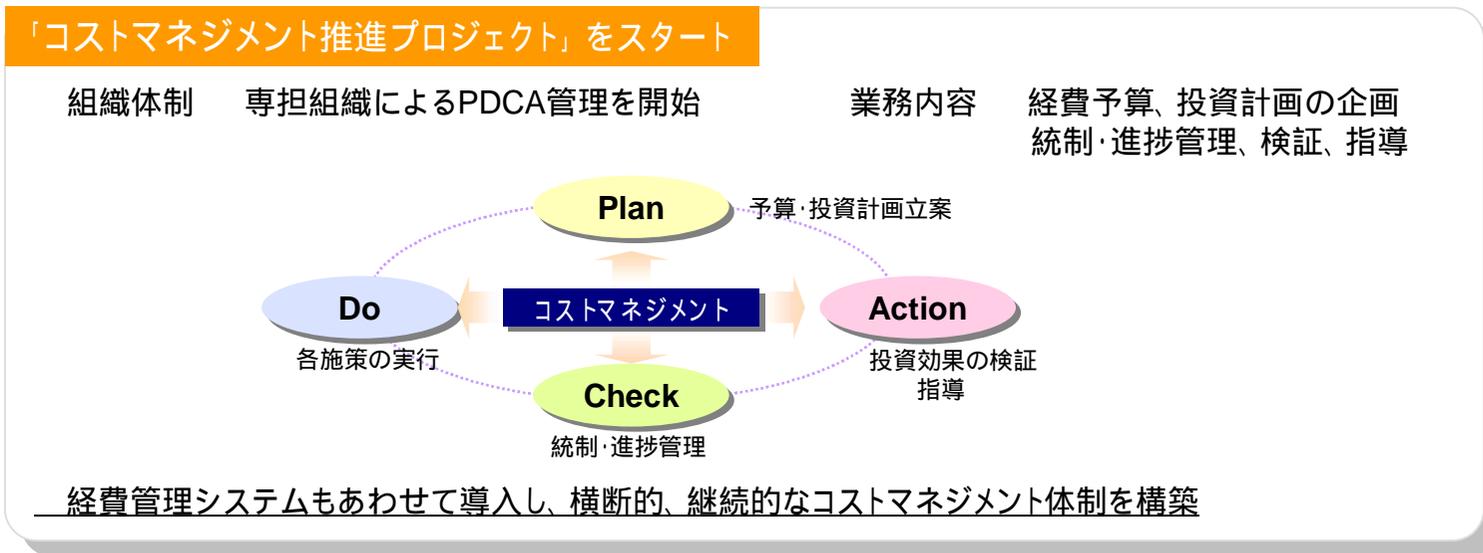
研修講師 など

現場力の向上  
組織の全体最適化

## STEP 1 物件費の聖域なき見直し



## STEP 2 持続的なコストマネジメント体制を構築



## 効果 約 8 億円 (最終年度) の経費削減・抑制を目指す



適正なコスト水準に圧縮し、より収益性の高い事業へ経営資源を再配分

## 営業店の事務負担を軽減し、お客さまとの接点を拡大

### 営業店事務の改善点

- 事務集中化の拡大
- 本部示達の統一化
- 営業店長ほか権限の拡充
- 管理業務全般の見直し
- 機動的な時間管理

### 『営業店事務改革プロジェクト』 による抜本の見直し

- 預金照会、為替・手形事務の集中化拡大
- 営業店裁量の拡大によるフレキシブルな対応
- 行内報告書・勉強会・行内運動の見直し
- 各種検査等の営業店負担を低減

### 効果

セールス時間を20%拡大

お客さまとの接点拡大  
生産性の向上  
渉外活動の最適化



### TV会議システム導入 (H26年4月~)

- 「集合研修」「会議・協議」での利用 旅費や移動時間の削減とともに、意思決定を迅速化
- 「コミュニケーションツール」としての活用 本部 - 営業店の意思疎通を円滑化
- 「オールちゅうぎん」の一体感を醸成 経営トップの定期的メッセージ発信



本部

研修・会議の30%以上をTV会議に移行  
移動時間を削減し、営業推進時間を拡大



全営業店

## 本部業務を効率化し、企画立案時間の充実と、営業人員への再配置をはかる

### 『小さな本部』の実現

- 会議・委員会等の「数」「開催頻度」「参加メンバー」「資料データ」「決裁権限」の見直し・重複解消
- 本部から営業店への人員再配置を推進
- 本部は営業店が働きやすい環境づくりにより一層注力

26年度より安定配当を13円50銭から15円に引上げ。配当・自己株式取得合計の還元率30%を目安とする。

## 25年度の配当予定

安定配当 13.5円

年間 **16.0円**

当初(H25.10.29)配当予想より  
1円の増配予定。

## 26年度の配当予想

安定配当 15.0円

年間 **16.0円**

26年度は現時点の利益予想に  
基づき、安定配当(15.0円)に  
1円上乗せし年間16.0円。

## 株主還元の状況

	当期純利益	配当総額		配当性向 ÷	自己株取得額	総還元率 ( + ) ÷
		一株当たり配当(中間)				
27.3予	<b>190</b>	<b>32.0</b>	<b>16.00円</b> (8.00円)	<b>16.9%</b>	-	<b>30%程度</b>
26.3	<b>270</b>	<b>32.3</b>	<b>16.00円</b> (7.50円)	<b>12.0%</b>	<b>49</b>	<b>30.3%</b>
25.3	<b>169</b>	<b>28.4</b>	<b>14.00円</b> (6.75円)	<b>16.8%</b>	<b>23</b>	<b>30.3%</b>
24.3	<b>182</b>	<b>28.1</b>	<b>13.00円</b> (6.00円)	<b>15.4%</b>	<b>226.6</b>	<b>139.9%</b>
23.3	<b>31</b>	<b>30.0</b>	<b>13.00円</b> (6.50円)	<b>96.8%</b>	<b>9.6</b>	<b>123.8%</b>

還元率算出における自己株取得は、株主総会を起点とする1年間に実施したもので算出。

(参考資料)

# (参考)前中期経営計画の実績

- 金利シナリオの乖離による資金利益の下振れを主因にコア業務純益は大幅未達。
- 与信費用の戻入れ、有価証券売買損益の上振れを主因に経常利益は大幅に上回る。

★は中期経営計画で定量目標として掲げている項目。

	22年度	25年度 当初計画
★ コア業務粗利益	907	950
うち資金利益	766	774
経費(表示)	▲578	▲594
<b>コア業務純益</b>	<b>328</b>	<b>356</b>
与信費用(表示)	▲298	0
有価証券売買損益	18	▲15
その他	8	▲11
★ 経常利益	55	330

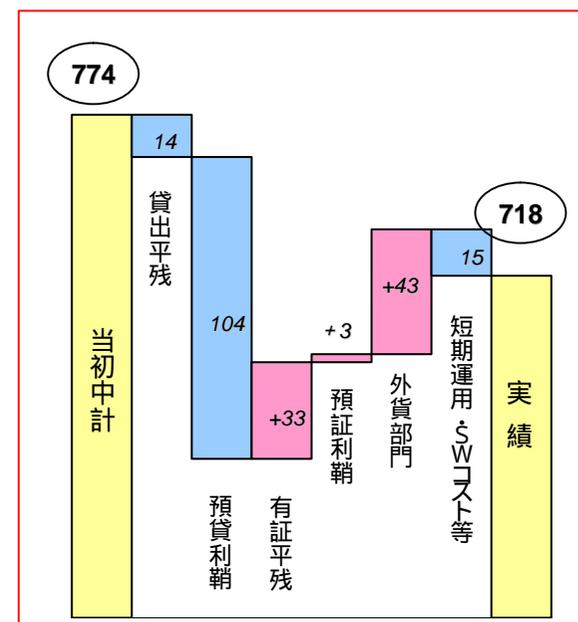
★ OHR	63.8%	62% 台前半
★ 不良債権比率	3.3%	2% 台前半
★ 役務収益比率	15.4%	16% 台

25年度 実績	差異
869	▲81
718	▲56
▲565	29
304	▲52
108	108
10	25
19	30
441	111

65.0%
2.03%
15.7%

【資金利益の増減要因】



金利シナリオ: 24・25年度に政策金利の引上げを想定。

	H24/3末	H25/3末	H26/3末
政策金利	0.10%	0.30%	0.50%
当行短プラ	1.975%	2.175%	2.375%
10Y国債	1.40%	1.60%	1.85%
金利の方向感	→		

金利シナリオ: 政策金利は上がらず。国債利回りは低下。

	H24/3末	H25/3末	H26/3末	差異
政策金利	0.10%	0.10%	0.10%	▲0.40%
当行短プラ	1.975%	1.975%	1.975%	▲0.40%
10Y国債	0.99%	0.55%	0.60%	▲1.25%
金利の方向感	→			

(参考) 主要平残と利回り - 25年度実績と26年度計画 -

(億円)	25年度		26年度	
	実績	前年対比	計画	前年対比
預金、NCD	57,909	2,393	59,168	1,259
外部調達(コ-ルマネ- + レボ + 日銀)	4,321	620	4,360	39
投信	2,137	▲44	1,920	▲217
公共債	4,013	▲406	3,381	▲632
事業性貸出金	21,886	394	22,274	388
地元(東京・大阪以外)	15,783	▲53	15,974	191
都市部(東京・大阪)	6,103	448	6,300	197
個人ローン	9,026	265	9,229	203
地公体向貸出	3,826	89	3,899	73
海外支店等	126	35	209	83
貸出金小計	34,866	783	35,613	747
有価証券	29,261	2,099	30,292	1,031
その他市場運用	842	88	475	▲367

預金は堅調に増加

地元事業性を中心とした貸出金の増加

債券中心に増加

(注) 平残ベース。投信は純資産ベース、公共債は額面ベースで計上。

(%)	25年度		26年度	
	実績	前年対比	計画	前年対比
邦貨貸出金 利回り	1.319	▲0.104	1.247	▲0.072
邦貨有価証券 利回り	0.971	0.033	0.868	▲0.103
邦貨預金 + NCD 利回り	0.041	▲0.004	0.038	▲0.003

貸出金・有価証券ともに利回り低下は継続

# (参考) 新中期経営計画における利益計画

- 利回り低下圧力により中計期間中の資金利益は減少基調が継続。
- 与信費用は低位水準を想定するが、25年度の反動により大幅増加見通し。

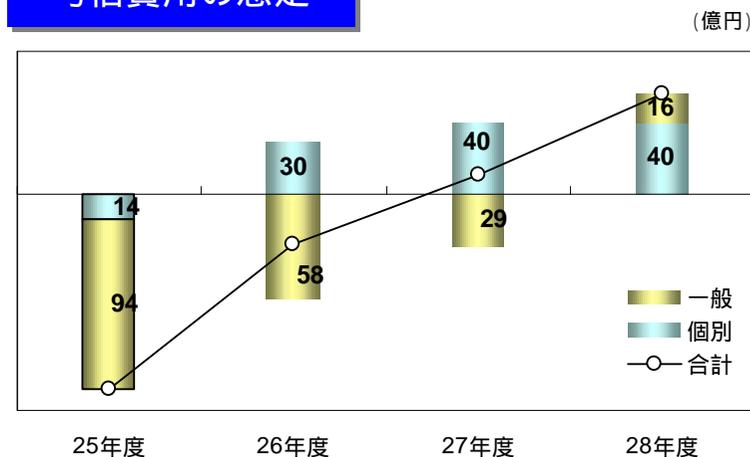
## 利益計画(単体)

(億円)	25年度	28年度	
	実績	計画	増減
コア業務粗利益	869	832	▲37
資金利益	718	669	▲50
役務利益	137	149	12
その他業務利益	14	14	0
経費(表示)	▲565	▲558	7
OHR	65.03%	67.05%	+2.02P
コア業務純益	304	274	▲30
与信費用(表示)	108	▲56	▲165
有価証券売買損益	10	0	▲10
経常利益	441	223	▲219
当期純利益	270	139	▲131

## 金利等の想定

- アベノミクスによる緩やかな景気回復が継続。
- 国内短期金利は中計期間中、足元水準が継続。
- 国内長期金利は中計期間前半は足元水準が継続。最終年度に緩やかに上昇。
- 株価は中計期間中、緩やかに上昇。
- 米国は27年度後半より政策金利引き上げ。

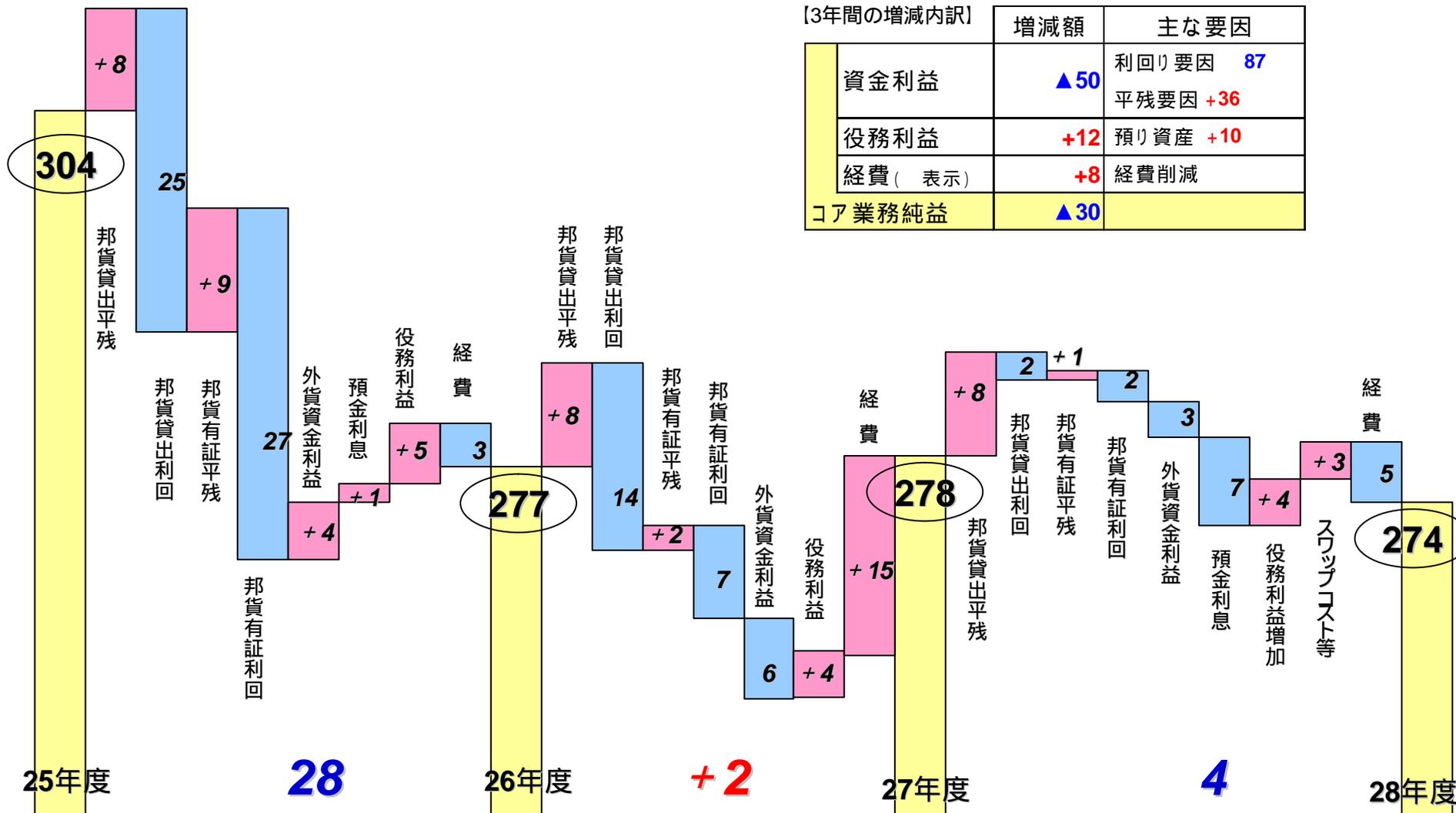
## 与信費用の想定



# (参考) 平成25年度～28年度までのコア業務純益増減

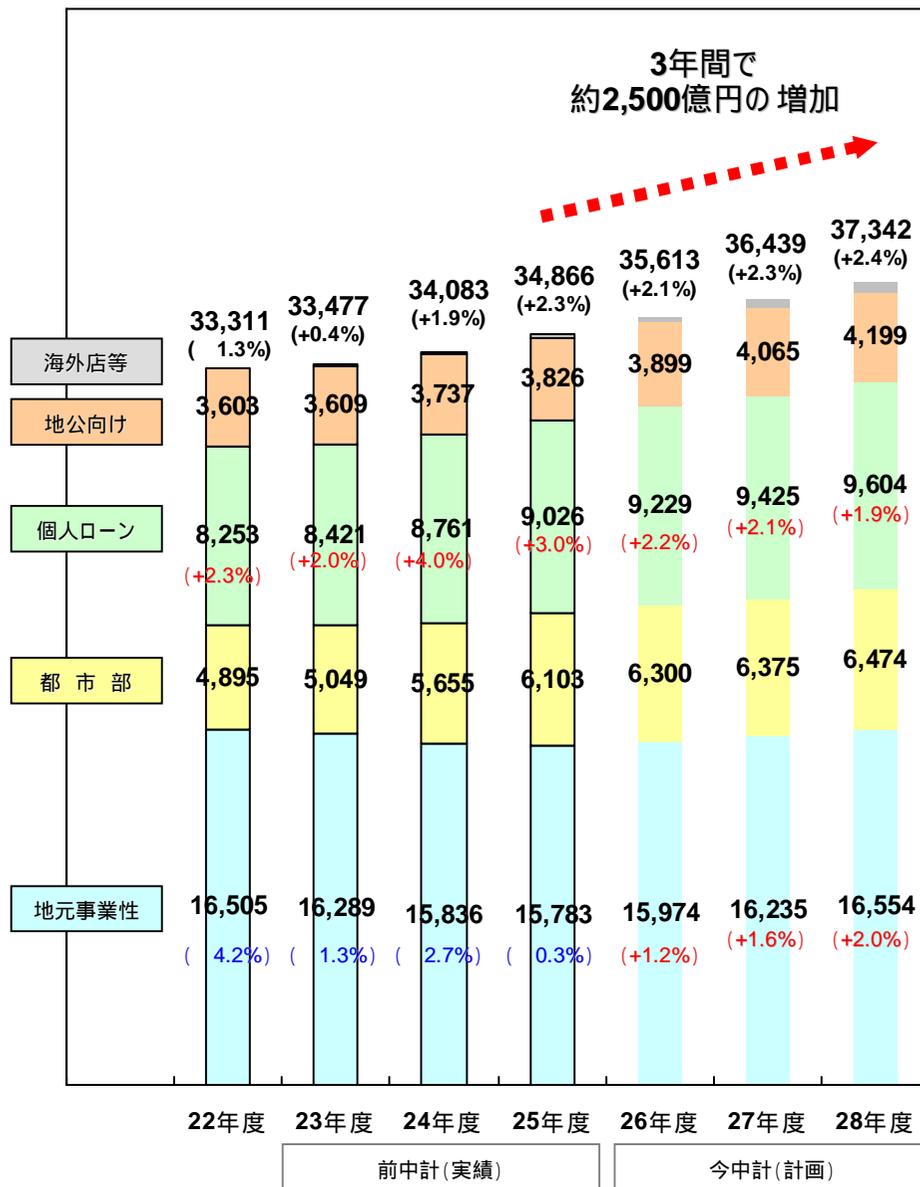
- ▶ しばらく続く利回り低下影響を 残高増強、手数料収益増強、経費削減により最大限カバー。
- ▶ 中計期間中のコア業務純益は270億円以上を維持する計画。

(単位: 億円)

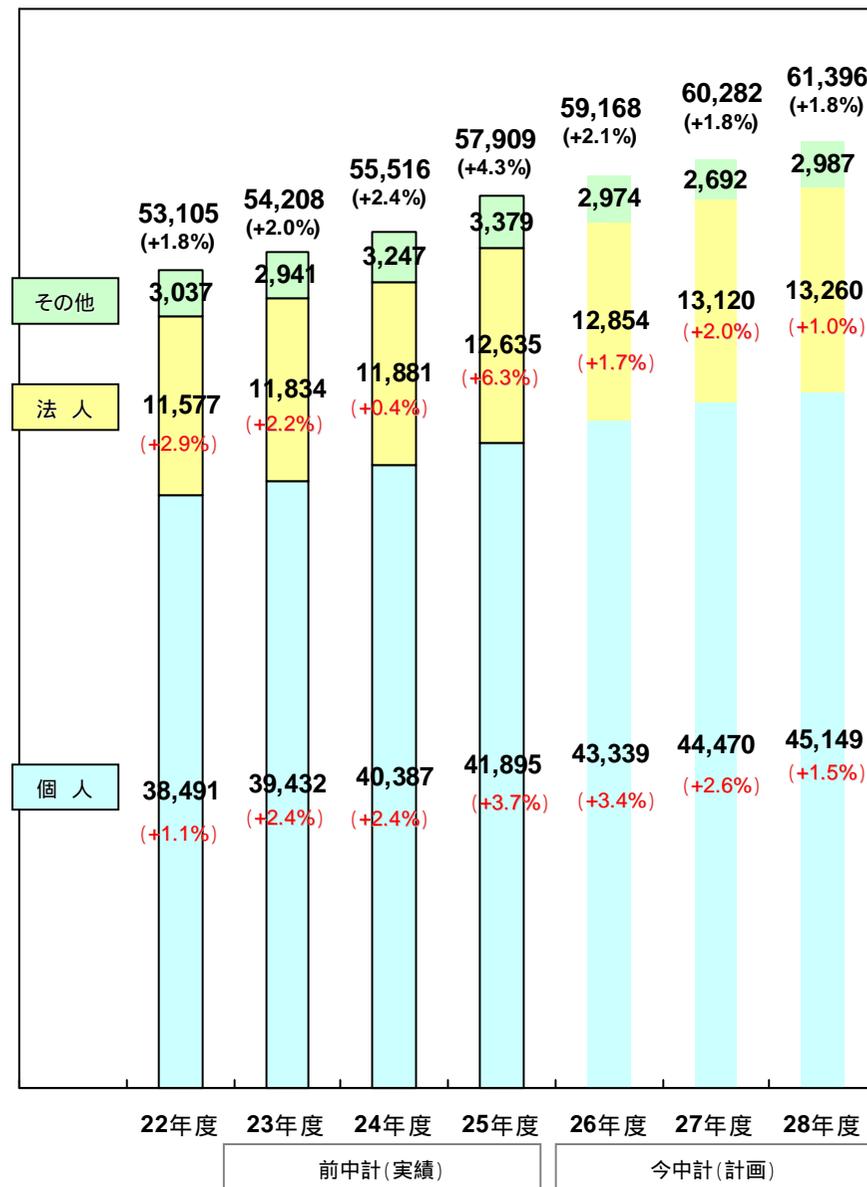


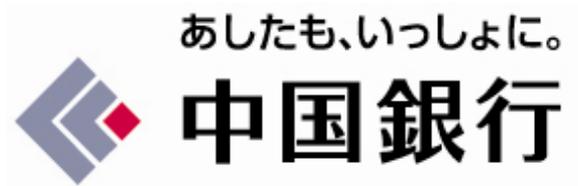
# (参考) 預金・貸出金平残計画

## 貸出金平残計画



## 預金・NCD平残計画





本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意下さい。